これまでの活動（11月～2月）

11月　ADS（株）代表取締役で「SDGsのすごい会社」の著者廣水乃生さんと対談

11月　高房神社秋祭り後、当屋となり自宅門に神縄を設置

12月　議会定例会一般質問

12月　執筆「ポストマスツーリズムの地域観光政策」の発表会

12月　「あたご」でクリスマスコンサート　NPOららら音楽アトリエの田辺さん、丹家さん

12月　笠間義士会赤穂浪士パレードで大石主税役

12月　妻と白菜の収穫

12月　友部ロータリークラブ年末家族会　オークション開催中！

12月　山形県飯豊町むらづくり講座大学同期の研究員が講師です

1月　高房神社元朝参り当屋番、家族で賄い、皆さんをお出迎え

1月　賀詞交歓会笠間市表彰式　NPO法人ビオトープ天神の里を作り会　橋本正男さんと

1月　成人式　新成人724名　ドッジボールスポーツ少年団で頑張っていた菅原さんと

1月　第42回笠間ふれあい大学人生100年時代夢を語ろう！

1月　大洗磯前神社へ　今年も関口広子さんの力強い絵馬を観ました

1月　第5回道路里親作業　側道・歩道の杉の葉や土砂の撤去

2月　かさましこラーニングバケーション　ツアーづくりに挑戦です

内桶克之（うちおけかつゆき）プロフィール

人生の原点！
大学時代の毎朝仕事

生年月日	昭和35年（1960年）10月1日生まれ（61歳）
学　歴	法政大学大学院修了（政策学修士）、日本大学農獣医学部卒業 ※勤労学生：朝3時に起床し、新聞・雑誌を私鉄の駅の売店に運ぶ
現　在	笠間市議会建設土木委員長、議会運営委員会副委員長、広報委員 友部ロータリークラブ青少年奉仕委員会委員長 ともべ幼稚園理事、NPO法人グラウンドワーク笠間顧問 NPO法人ららら音楽アトリエ理事 日本ゴルフツアー選手権森ビルカップ大会役員 笠間市ドッジボール協会理事長、茨城県ドッジボール協会顧問
趣　味	ラジオ体操、スポーツ観戦、笠間焼を使おう贈ろう運動
信　条	「他人と過去は変えられないが自分と未来は変えられる」 「一途一心」

友部ロータリークラブ

内桶克之オフィシャルHP

高房神社当屋
毎月1日6時に御神楽をあげる

HP http://uchioke.com
katsuyuki.uchioke
okeok19601001

市民とともに、地域とともに　vol.14

ともに歩む

令和4年3月発行
発　行：内桶克之
連絡先：〒309-1706
笠間市鴻巣 593
Tel :0296-77-2524
Mob:090-1811-0098
Fax :0296-77-2524

皆さん、こんにちは、内桶克之です。

日頃から応援をいただき、ありがとうございます。

新型コロナ感染症については、オミクロン株の感染拡大により、国内では感染者数は約461万人（2月24日現在）となっています。県内でも一時新規感染者数が千人を割り込みましたが、現在は1,500人程度で推移しています。このような状況からまん延防止等重点措置が3月6日まで延長されました。オミクロン株の感染は未就学児をはじめ、20代、30代といった若い人の感染者が多く、学校でのクラスターもあり、児童・生徒にとっては、更なる感染防止が望まれます。笠間市では、3回目のワクチン接種を原則7か月とし、順次実施しているところです。また、所得制限があった子育て世帯臨時特例給付金（10万円）については、対象とならない世帯の児童495人に対し、地方創生臨時交付金を活用して10万円を応援給付します。令和4年度新年度予算（案）がまとまり、2月28日から3月18日までの議会定例会で審議します。

環境活動家　露木志奈さん講演会
露木さん（後列右から3人目）遠藤県議も参加

地域や身の回りでご相談事がありましたら、ご相談ください。調査をしたうえで、今後どのようにすればよいかなどをお答えさせていただきます。

11月30日から開催した令和3年第4回議会定例会では報告1件、議案26件を審議しました。

議案については、廃棄物の減量及び処理に関する条例の一部改正（令和4年4月から処理体制の統一・無料区分の廃止）、観光駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正（令和4年4月から荒町駐車場及び鷹匠駐車場の削除）、都市公園条例の一部改正（有料公園施設への広告表示が可能）、水戸市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結（いばらき県央地域連携中枢都市圏9市町村。水戸市との茨城県央定住自立圏の形成に関する協定は廃止）、指定管理の指定（笠間いこいの家はなさか、笠間クラインガルテン、つつじ公園、北山公園、あたごフォレストハウス、あたご天狗の森野外ステージ・フレンドリーパーク野外ステージ、かさま歴史交流館井筒屋）、一般会計補正予算（第9号：新型コロナ対策費用など9千373万円追加し、341億3,851万5千円に）、特別会計補正予算等を原案どおり可決しました。

一般質問は、下記の項目を質問しました。

❶ 移住・定住政策について

定住化対策は重点事業として、移住者を含め市民が笠間市で暮らし続けられるようライフスタイルを見据えた環境づくりを総合的に推進しています。そこで移住・定住化対策の現状と今後の取り組みについて質問しました。

❷ 自主財源の確保について

自主財源の確保については、これまで2回質問しています。ふるさと納税、企業版ふるさと納税について、現状と課題、今後の方向性について質問しました。

❸ 「笠間の栗」の生産の維持・拡大について

「笠間の栗」については、PR活動やイベント、テレビや雑誌などで多く取り上げられ、知名度が上がったのは確かですが、市内の菓子店から「笠間の栗」が入手しにくいという話を聞きます。そこで、栗生産の現状と成果、今後の取り組みについて質問しました。

1．移住・定住政策

問　現在の移住・定住化対策は

答　政策推進監　移住・定住施策は、来訪、再来訪、短期滞在、多地域居住の区分に応じて、情報発信のほか、市の各種事業で整備した資源を活用して展開している。

問　成果はどうか

答　政策推進監　令和２年度は転入者数が転出数を３５名上回った。お試し居住施設は延べ１７０名が利用し、１４名が移住、２名が２地域居住、空家バンクを通じ、県外から５８名、市外の県内からの移動が８４名。笠間クラインガルテンは延べ２５４組が利用し、２３世帯が移住または２地域居住。その他、企業立地に伴う移住、陶芸大学校の学生や関係人口の移住、２地域居住がある。

問　地域おこし協力隊の現状と課題は。

答　政策推進監　これまで受け入れた１４名の隊員のうち、任期を終了した１１名のうち、４名が定住。現在活動中の３隊員は、農家のインターネット販売のサポート、スポーツによる地域づくりなどに取り組んでいる。今年度で任期を終える２名の隊員はその後も市内に定住する見込み。課題は１千を超える自治体が参画したことにより隊員の確保が難しいことと任期終了後の定住化の２点。

隊員が定住して運営する
「まちのベンチ」：笠間市八雲

隊員が定住して運営に携わる
「カフェ ナナイロ」：笠間市笠間

問　今後の対策

答　政策推進監　区分に応じた取り組みを進めながら、移住支援金などの国制度の活用や既存の取り組みも継続を行いながら、引き続き、医療・福祉環境や子育て支援策など、市が充実している部分、強力に進めている部分に焦点を当てるなど、内容及び方法を検討し、さらなる展開を図る。多地域居住やテレワークなど新しい働き方への対応としては、関係人口の確保という分野での公民連携による事業をさらに推進する。空家・空地バンクのさらなる充実、住宅の整備誘導策などを含めソフト・ハードが一体となった施策を推進する。

■現在、第２次総合計画後期施策アクションプランを策定中で、移住・定住対策は重点事業となっています。関係人口の拡大と交流の促進、再来訪につながる仕組み、多拠点での交流活動など、変化に対応した魅力ある移住戦略が重要です。地域おこし協力隊員の募集について、現在は「テーマ」を決めて募集していますが、テーマを決めないで「笠間の資源を活かした活動」として、笠間の資源を活かす発想・企画を提案して公募する「提案型」での募集の仕方もあると質問しました。今回、早速「提案型」での募集が採用されました。

笠間暮らし
笠間オルタナティブ

2．自主財源の確保

問　ふるさと納税の現状は

答　市民生活部長　令和３年１２月７日現在、寄附件数８,４１６件、１億１万７,５００円で、前年同時期比で件数、金額とも約２倍。ふるさと納税推進室を創設し、中間事業者との連携が強化されたこと、受付サイトの増加と見直し、返礼品ページの修正など、寄附者が希望する返礼品を探しやすい環境を整えたことが奏功した。

問　今後の取り組みは

答　市民生活部長　人気農産物は時期や数量に限りがあるため、通年で人気となる返礼品の発掘や開発、複数の返礼品を抱き合わせたジョイント返礼品の強化、コラボ商品の開発も進める。ＰＲ強化対策として季節に合わせた特集記事の作成などを継続的に行う。

問　企業版ふるさと納税の活用の現状は

答　政策推進監　マッチング機会への参加や縁のある企業への寄附を募った結果、本年度、新たな企業２社から寄附の申出があり、現在受入れ協議を進めている。

問　企業版ふるさと納税の今後の活用策の考えは

答　政策推進監　笠間市創生総合戦略に位置づく全ての事業が企業版ふるさと納税の対象としていることから、今年度の新たな寄附は既存ストックの適正管理と利活用推進に学校跡地利活用事業で活用する。次年度以降は、寄附者の意向も踏まえながら決定し、あらゆる機会を利用した働きかけを行い、本制度を活用する。

■ふるさと納税は、様々な笠間の資源を前面に出して、その資源の魅力を伝えることが重要です。ふるさと納税推進室が設置され、クラウドファンディングも実施できるようなった。今後のふるさと納税の新たな施策に期待したい。

返礼品人気の焼き栗、キムチ

3．笠間の栗の生産の維持・拡大

問　生産の維持・拡大策は

答　産業経済部長　国の補助事業のほか、笠間市独自で栗生産規模拡大支援事業、栗苗木支援事業、栗栽培機材等導入支援事業、栗栽培農地貸付補助金事業を実施した結果、過去５年間で約１４.８haの農地が新植や集積による拡大、改植による優良品種への転換がされた。このほかに、約６.５haを拡大された民間企業等が進出した。苗木支援事業で約４万９１１０本分を補助し、およそ２９.６トンの生産が見込まれており、一定の成果が得られている。農業公社では、遊休農地等を活用した栗生産拡大事業で約１７haの畑で生産を行い、約１９トンを収穫した。

問　副業やオーナー制度を活用した取り組みは

答　産業経済部長　水稲との複合経営農家の稲刈りが栗収穫と重ならないよう、笠間地域農業改良普及センター、ＪＡ常陸、市の連携による栽培講習会等で、早生、中手、晩生をバランスよく収穫できる計画的植栽を指導している。今後は笠間市農業公社のかさま結農園隊事業等を活用し、栗拾いや枝の剪定などに多くの方の協力で産地を支える仕組みや栗拾い体験等の取り組みを実施する。

問　今後の栗政策について

答　市長　平成２８年度から「日本一の栗の産地づくり」として、生産者や加工業者を含めてのいろいろな取り組みをしてきて、全国的に笠間の栗という認知度が上がってきた。来年度から新しい栗の生産ブランド化計画により、さらに栗の生産地としてのブランドイメージを含めた栗の生産拡大に取り組んでいく。一番は栗の生産農家の所得向上にある。農家が栗を本業、なりわいとしてやっていけること、そしてそのような農家を増やすことを基本と考えている。既に個人農家や企業が、生産から加工までに取り組み、所得向上が図られている。そのような農家や企業の拡大を図ることが大きな目標である。

一方で、課題は品質の確保である。安い値段で仲卸業者に買いたたかれているケースもある。地産地消の推進、さらには栗のむき手の不足。売り方や売り場で値段の違いがあり、販売戦略が重要と考えている。現在、栗の生産ブランド化計画を策定している。この計画を栗の生産者や加工業者に示し、笠間の栗の認知度の向上と生産者の所得向上に努めていきたい。

■「笠間の栗」の生産を正業での維持・拡大策に加え、副業やオーナー制度を活用した取り組みを行うことで、栗農家の高齢化・人手不足の問題解消、さらには耕作放棄地対策にもつながるものと考えています。栗農家の大多数は主業ではなく副業的に生産を行っています。このことを考えれば、市民に広く副業（兼業）として栗栽培への参入や収穫を手伝ってもらうも考えられます。りんご栽培が盛んな青森県弘前市では高齢化と担い手不足で、今後１０年間で約８割の農家が労働力不足を懸念している状況にあり、市の職員がまず兼業で、労働力不足の助けになればと昨年１０月から副業を解禁しました。みかん栽培の盛んな和歌山県有田市でも同様の施策を行っています。地方公務員法で公務員の副業は原則禁止されていますが、特定の業務に限定して解禁しています。笠間市では、２０１９年１０月からNPO活動などでの副業を解禁しており、栗の生産活動を加えれば、栗農家の手助けができる制度となります。また、市民の皆さんにも広く栗の生産に携わってもらうために、栗の木オーナー制度なども有効な施策と考えられます。